

令和5年7月9日 第67回黄檗山原爆被災者法要 祭文

本日、ここに第67回長崎原爆被災者慰霊法要を挙げるにあたり、原爆の犠牲になられた方々の御霊に対して、謹んで哀悼の意を捧げます。

昭和20年8月9日、二代目社長故田中正行は、生地長崎において原爆に遇い、一瞬にして焦土と化した郷土を苦痛に喘ぎながら彷徨う人々の姿に、このような悲惨な事態を二度と繰り返してはならないと心に固く誓いました。爾来、商道に励むかたわら、昭和29年より、タナチョーグループ企業の行事として、この慰霊法要を執り行うこととなりました。その遺志は、故人亡きあと、歴代社長に引き継がれ、本日ここに第67回目を迎えることが出来ました。この間、故人の誓いを守り御霊へのささやかな供養を続けられましたのは、偏にご協力戴いている皆様のご懇情の賜と心から感謝申し上げます。

さて、世界情勢は、米中「新冷戦」、中東の緊張、北朝鮮の核兵器開発に加え、昨年2月からのロシアのウクライナ侵攻により、最も核兵器使用に近づいた状況にあり、核管理・核軍縮から、かつてない程、離れた懸念すべき状況にあります。昨年8月には核拡散防止条約（NPT）再検討会議がニューヨークで開催され、ロシアの反対により、成果文書が採択されませんでした。が、岸田首相がウクライナ危機の中でこそNPTの強化が意義あると強調し、一定の支持を得たことは救いでした。本年5月にはG7広島サミットにおいて、「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」が発出されました。種々の批判はあるものの、G7首脳が原爆資料館を見学し、現状の中で、核管理・核軍縮を目指そうとされたことは特筆すべきことと思います。

残念ながら、核軍縮・核管理の現状は大変憂慮される事態にあります。しかしながら、このような時だからこそ、核の国際管理について一歩でも進めなければなりません。各国・各関係団体の地道な努力も続いており、また長崎市を始め民間ベースでのささやかな運動も、数多く展開しています。

わが国は人類史上唯一の被爆国であり、その悲劇を二度と繰り返さないとの決意の下、「**NO MORE 長崎**」の運動は継続させていかなければなりません。タナチョーグループは、微力ですが、引続き核軍縮・核管理の運動を支援して参ります。

毎年暑い夏がきて、この日が近づくにつれて私は、亡き祖父・田中正行の残した訓えと平和への願いを想起し、決意を新たに致します。私は、故人の遺志を心として、この法要を続けて行き、故人に恥じない足取りで歩みたいと存じます。

終わりに臨み、この法要がタナチョーグループの精神的基盤として、協調と繁栄の源泉となることを祈るとともに、今日の日本の平和の礎となられた方々への御霊の安らかならんこと、そしてご協力戴いている皆様のご健勝とご隆盛を心から祈念しまして法要の言葉と致します。

令和5年7月9日

株式会社 タナチョー
代表取締役社長 田中 廣